

自己評価報告書(最終報告)

報告者

授業実践・カリキュラム開発
コース／小野瀬 雅人

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ. 学長の定める重点目標

Ⅰ－1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれている必要がある。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

1. 目標・計画

○学校教育学部及び高度学校教育実践専攻(教職大学院)の教員として、学校現場の実践と関連性を保つため学校の課題解決ニーズを踏まえた授業を行う。
○これまで、学部の授業「教科教授学習論」「授業研究論」では、いずれも講義と実習を組み合わせた授業を行ってきた。平成23年度の授業においても、学校現場の実践と関連のある実習として、学校での子どものつまずきのアセスメントや授業分析実習のほか、模擬授業等も取り入れた授業を行う。

2. 点検・評価

○教職大学院の「授業実践の分析と改善」において、授業分析の理論・方法の講義と実際の授業映像を用いた授業分析実習を行い、学校の課題解決ニーズにつながる授業構成を図った。
○学部の「教科教授学習論」において、学校現場での実践につながる「子どものつまずき」の診断実習を行う等、理論と実践の融合を意図した授業を行った。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

○ 学生が主体的に参加できる討論、実習、模擬授業を取り入れた授業を行う。
○ 学生の進路や就職等についての相談に随時応じる体制づくりをする。

2. 点検・評価

○学部の「教科教授学習論」で講義内容を実際に学生が体験できる実習教材を用いて実施したほか、大学院の「授業実践の分析と改善」で授業映像を活用した授業分析実習を行った。

II-2. 研究

1. 目標・計画

- 学習指導に関する学校心理学的支援についての研究成果を学会等で発表する。
- 学内外の研究助成の公募に申請し、学外資金を調達する。

2. 点検・評価

○科研費(基盤(B))「学習基盤の形成を促進する書字力育成プログラムの開発」(平成23年度～26年度)が採択となり、分担者として書字技能学習の心理学的研究の立場から共同研究を進めた。
○日本教育心理学会第53回総会(7月25日、北海道学校心理士会・北翔大学)で準備委員会企画シンポジウム「“授業づくり”を支援する『教科の心理学』の新しいフレームワーク」の企画・司会者として研究成果を公表するとともに、それに基づく研究討議を推進した。
○日本教育心理学会第53回総会(7月26日、北海道学校心理士会・北翔大学)で自主シンポジウム「児童のつまずきを大切に教科書学習の支援—支援の本質的な困難性とは何か?—」のシンポジストとして、「児童の「つまずき」を発見するアセスメントの困難性と解決策」というテーマで口頭発表し、参加者を交えた討論に参加した。
○「日本学校心理士会年報」(日本学校心理士会)第3号に「学校心理士の役割としての学習支援の方法と課題」と題する理論・提言論文を公表した。
○その他の研究成果として著書2編(単著・分担執筆、編著・分担執筆)中1編(『学校心理学ガイドブック第三版』は2月に風間書房から公刊されたが、もう1編(『よくわかる学校心理学』ミネルヴァ書房)が印刷中となっている。

II-3. 大学運営

1. 目標・計画

- 教職大学院の専任教員として、その運営と広報活動に努め、定員確保や教育内容の質保証に貢献する。

2. 点検・評価

○教職大学院(高度学校教育実践専攻)の専攻長として、コラボオフィスと連携しながら運営を行ったほか、学内外の入試説明会、各県の教育委員会、校長会、等への訪問による教職大学院の広報活動に努めた。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

○ 大学と地域・社会との交流・連携を積極的に行い、社会に貢献する。(社会貢献)

2. 点検・評価

○ 徳島県看護師協会の「指導者講習会」、国立病院機構中国四国ブロックの「看護師指導者講習会」の講師として「教育方法」「教育評価」の講義を行い、社会教育に貢献した。

○ 徳島県教育会主催による現職教員対象の教育研究論文の審査を行った。

○ 文部科学省の大学設置・学校法人審議会大学設置分科会(教育学・保育専門委員会)の専門委員として審議会に出席し、認可審査を行った。

○ 一般社団法人学校心理士認定運営機構の常任理事、資格認定委員会委員長として機構の業務に貢献した。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

○ 兵庫教育大学連合大学院・学校教育方法連合講座代表としてマル合教員資格審査を行った。

○ 高度学校教育実践専攻(教職大学院)が、日本教員養成評価機構より平成23年度認証評価を受審するにあたり、自己点検・評価書の作成をはじめ、10月24, 25日の訪問調査まで、専攻長として、専攻関係者はもとより、学内の企画・評価チーム、教育委員会関係者、連携協力校と連携・協力のもと対応した。